

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月21日
【事業年度】	第42期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	日本コピカ株式会社
【英訳名】	JAPAN U-PICA COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 祥弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 三浦 弘之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 三浦 弘之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	12,615,321	11,095,737	10,773,664	11,602,325	11,788,001
経常利益 (千円)	275,664	600,728	713,620	589,330	240,867
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	147,841	393,254	512,380	425,920	412,834
包括利益 (千円)	279,019	366,692	434,793	440,970	334,352
純資産額 (千円)	7,758,408	8,258,470	8,637,783	8,997,963	9,266,351
総資産額 (千円)	12,716,802	12,698,677	12,941,885	14,508,137	14,879,224
1株当たり純資産額 (円)	2,706.29	2,829.10	2,988.16	3,122.10	3,232.90
1株当たり当期純利益 (円)	53.80	143.11	186.46	155.02	150.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.5	61.2	63.4	59.1	59.7
自己資本利益率 (%)	2.0	5.2	6.4	5.1	4.7
株価収益率 (倍)	16.9	6.9	6.7	13.2	9.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	739,071	754,100	956,732	517,124	498,443
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	195,742	178,199	173,176	264,708	490,031
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	69,797	140,838	340,370	303,628	286,967
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,025,493	3,718,005	4,112,859	4,669,060	5,360,287
従業員数 (人)	160	158	154	165	163
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔 - 〕	〔 1 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第38期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
売上高 (千円)	10,850,957	9,679,098	9,626,667	9,927,529	9,655,478
経常利益 (千円)	200,677	575,389	759,754	630,203	257,251
当期純利益 (千円)	97,940	378,045	538,156	443,985	421,709
資本金 (千円)	1,100,900	1,100,900	1,100,900	1,100,900	1,100,900
発行済株式総数 (株)	5,500,000	5,500,000	5,500,000	2,750,000	2,750,000
純資産額 (千円)	7,452,813	7,799,372	8,298,838	8,672,922	9,014,620
総資産額 (千円)	11,620,653	11,620,533	12,193,643	13,261,126	14,042,273
1株当たり純資産額 (円)	2,712.10	2,838.22	3,020.45	3,156.79	3,281.18
1株当たり配当額 (円)	7.00	10.00	15.00	24.00	20.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	35.64	137.57	195.84	161.60	153.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.1	67.1	68.1	65.4	64.2
自己資本利益率 (%)	1.3	5.0	6.7	5.2	4.8
株価収益率 (倍)	25.5	7.2	6.4	12.6	9.1
配当性向 (%)	39.3	14.5	15.3	14.9	13.0
従業員数 (人)	113	111	108	120	116
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]
株主総利回り (%)	110.3	122.0	157.4	254.4	180.3
(比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	458	609	670	3,155 (627)	2,121
最低株価 (円)	388	449	427	1,178 (562)	1,271

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

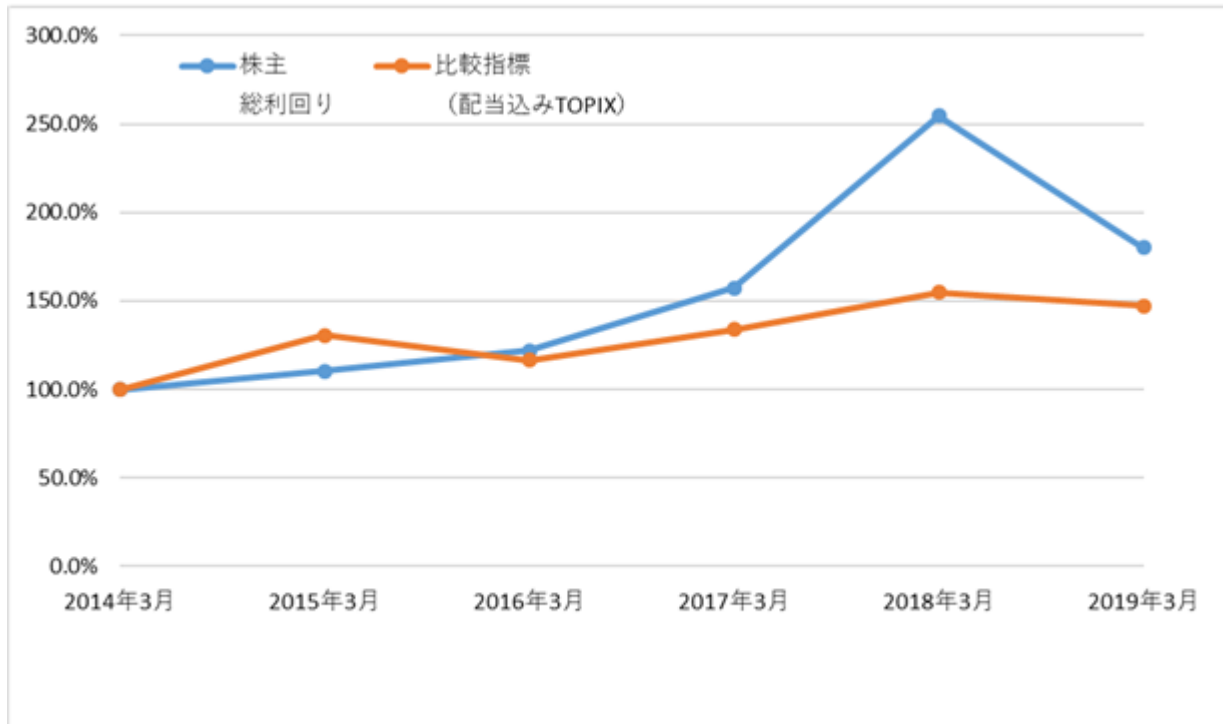
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第38期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益額を算定しております。

5 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

6 第41期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しております。()内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。

7 株主総利回り及び比較指標の最近5年間の推移は以下のとおりであります。



2【沿革】

- 1977年10月 三菱瓦斯化学株式会社と東洋紡績株式会社（現 東洋紡株式会社）との合併会社として日本コピカ株式会社が設立され、三菱瓦斯化学株式会社から不飽和ポリエステル樹脂、エポキシアクリレート樹脂、塗料用アクリル樹脂の営業権を、東洋紡績株式会社（現 東洋紡株式会社）から不飽和ポリエステル樹脂の営業権を譲り受けて営業を開始。また同時に製造会社として、三菱瓦斯化学株式会社との共同出資により平塚コピカ株式会社を、東洋紡績株式会社（現 東洋紡株式会社）との共同出資により犬山コピカ株式会社を設立。
- 1982年 4月 三菱油化株式会社（現 三菱化学株式会社）から不飽和ポリエステル樹脂の営業権を譲り受け。
- 1982年 9月 粉体塗料用樹脂の販売を開始。
- 1986年12月 メタクリル酸エステル類の販売を開始。
- 1988年 4月 三立化工機株式会社との合併により日本プレミックス株式会社（現 連結子会社）を設立、シート状成形材料（SMC）の製造を開始。
- 1991年 4月 平塚コピカ株式会社及び犬山コピカ株式会社を吸収合併。
- 1993年 4月 東洋紡績株式会社（現 東洋紡株式会社）から不飽和ポリエステル樹脂乾式成形材料の営業権を譲り受け。
- 1994年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 1997年 4月 有限会社コピカサービス（現 非連結子会社）を設立。
- 2004年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 2007年 8月 優必佳樹脂（常熟）有限公司（現 連結子会社）を設立。
- 2010年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。
- 2010年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
- 2013年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社（日本プレミックス㈱、優必佳樹脂（常熟）有限公司）、非連結子会社で持分法非適用会社1社（有ユピカサービス）、及びその他の関係会社2社（三菱瓦斯化学㈱、東洋紡㈱）で構成され、樹脂材料及び機能化学品の製造、販売の事業活動を展開しております。

なお、非連結子会社で持分法非適用会社の有ユピカサービスは提出日現在休眠会社であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

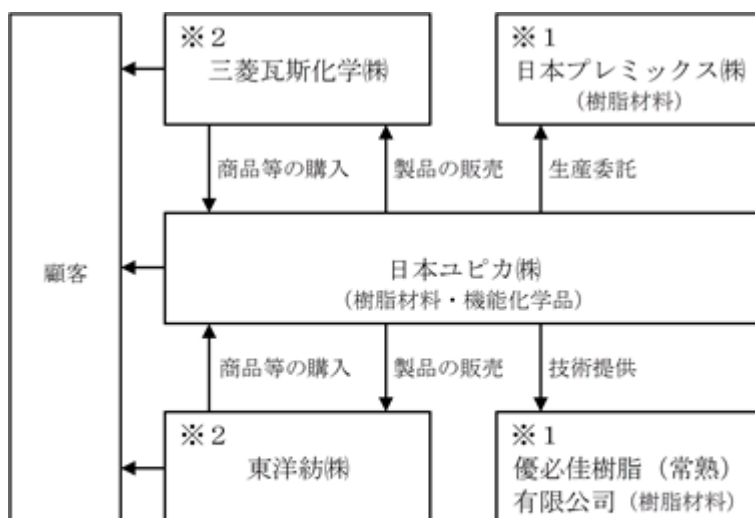
樹脂材料

樹脂材料では、汎用不飽和ポリエステル樹脂、高機能不飽和ポリエステル樹脂、塗料用アクリル樹脂、成形材料を製造・販売しております。ただし、成形材料につきましては、日本プレミックス㈱が製造し、当社において販売しております。また、三菱瓦斯化学㈱及び東洋紡㈱より商品等を購入しております。なお、優必佳樹脂（常熟）有限公司に対しては、技術提供をしております。

機能化学品

機能化学品では、粉体塗料用等の飽和ポリエステル樹脂、エポキシアクリレート樹脂、新規エポキシアクリレート樹脂、特殊ウレタンアクリレート樹脂、特殊アクリル樹脂、特殊メタクリル酸エステル類を製造・販売しております。また、三菱瓦斯化学㈱及び東洋紡㈱より商品等を購入し、三菱瓦斯化学㈱及び東洋紡㈱へ製品を販売しております。なお、優必佳樹脂（常熟）有限公司に対しては、技術提供をしております。

事業の系統図



※1 連結子会社
※2 その他の関係会社

非連結子会社で持分法非適用会社の有ユピカサービスは休眠会社であるため事業の系統図には記載しておりません。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
日本プレミックス(株)	東京都千代田区	10	樹脂材料	70.00	営業上の取引 成形材料の生産を委託しております。 役員の兼務等 当社役員1名、従業員2名が役員を兼務しております。 設備の賃貸借 製造設備を賃貸しております。
優必佳樹脂(常熟)有限公司 (注)2、3	中国江蘇省常熟市	14,000千ドル	樹脂材料	51.00	営業上の取引 技術提供をしております。 役員の兼務等 当社役員2名、従業員2名が役員を兼務しております。

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 優必佳樹脂(常熟)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	(1)売上高	2,132,523千円
	(2)経常損失	18,509千円
	(3)当期純損失	18,509千円
	(4)純資産額	775,363千円
	(5)総資産額	1,887,548千円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
三菱瓦斯化学(株)	東京都千代田区	41,970	樹脂材料・ 機能化学品	46.15 (8.10) 〔0.04〕	営業上の取引 商品等を仕入れ、製品を販売しております。 役員の兼務等 当社役員のうち2名が転籍者、1名が出向者であります。 設備の賃貸借 湘南工場の土地・建物の一部並びに技術研究所の土地を賃借しております。
東洋紡(株)	大阪市北区	51,730	樹脂材料・ 機能化学品	30.93	営業上の取引 商品等を仕入れ、製品を販売しております。 役員の兼務等 当社役員のうち1名が転籍者であります。 設備の賃貸借 九州営業所の事務所を転借しております。

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の被所有割合」欄の()内は間接所有割合であり、内数で表示しております。また、〔)内は緊密な者等の所有割合であり、外数で表示しております。

3 上記はいずれも有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
樹脂材料	108 (-)
機能化学品	35 (-)
報告セグメント計	143 (-)
全社(共通)	20 (-)
合計	163 (-)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しています。
- 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
116 (-)	45.5	20.0	6,249

セグメントの名称	従業員数(人)
樹脂材料	61 (-)
機能化学品	35 (-)
報告セグメント計	96 (-)
全社(共通)	20 (-)
合計	116 (-)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しています。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(経営方針)

日本コピカの「ありたい姿」、

- ・CSRの実践により、社会から信頼され続ける企業
- ・独創的アイデアと先進技術で新しいモノづくりにチャレンジする真の研究開発型企業
- ・2026年度までに、ありたい姿「(連結)売上高160億円、営業利益10億円」を実現するの實現に向けて、以下のとおり取り組んでまいります。

(1)基盤製品の強化と収益の安定確保

収益の安定確保、最大化のため、更なる事業基盤の強化を図ります。

(2)不採算製品の再構築

赤字もしくは赤字リスクのある製品に対し、赤字脱却の戦略をたて、継続可否の判断時期・シナリオを明確化し、集中的に改善に取り組みます。

(3)収益製品の拡販・強化

高収益性の製品に対し、重点的に経営資源を投入し、更なる拡販に努め、基盤製品に育成してまいります。

(4)新規製品の創出と育成

既存事業周辺の新規製品創出・育成に加え、新規用途、新規分野に向け研究開発を推進いたします。

開発品の早期上市・早期収益化達成のために、研究開発のP D C Aによるシステム構築をいたします。

(5)経営基盤を支える「質」の向上

人材の確保と育成、無事故・無災害の達成、生産技術の向上、現場力強化の推進、修繕費削減に取り組み、トラブル撲滅、コストダウン、安全・安定運転を達成し、生産性は品目毎にトライを進め、着実に向上させます。また、低環境負荷への取り組みをいたします。

(6)グループ一体となった経営の推進

中国子会社の第二期プラント増設に伴い高付加価値品の多品種生産と新規分野開拓による早期黒字体質の實現を図ります。三菱瓦斯化学株式会社と東洋紡株式会社と研究開発等の交流・連携を強化いたします。

(7)CSR実践の徹底

実効性のある内部統制システムを構築し、コンプライアンスの実践やリスク管理などにより、企業の健全性を確保いたします。

(経営環境及び対処すべき課題)

国内の複合材料市場においては、自動車部材および航空部材の炭素繊維複合材料に伸長が見られ、また東京オリンピック・パラリンピック関連に一時的な需要が見込まれますものの、消費増税の影響や中国経済の減衰の懸念など、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、生産部門におきましては、現場力強化により安全確保と安定生産を推進いたしますとともに、生産技術の強化を図り高品質でコスト競争力のある製品の提供に努めてまいります。営業部門におきましては、成長が見込まれる建設資材分野や大きな市場である住宅機材分野で潜在需要や新規顧客の開拓を進めることにより、販売を促進いたしますとともに、炭素繊維用樹脂および高難燃性樹脂など、高付加価値製品の販売強化に注力してまいります。また、原燃料価格の変動に対する適宜適正な販売価格の改定に尚一層努めてまいります。研究・開発部門におきましては、基盤製品および収益製品の強化ならびに技術サービスの充実を図りますとともに、ニーズを先取りした新規製品の開発ならびにマーケティングに努め、新規事業の創出を目指してまいります。中国子会社におきましては、今後も需要が見込まれます工業機材用途の販売を尚一層強化いたしますとともに、高付加価値製品の開発および市場開拓により、販売数量と収益の拡大に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業界動向による影響について

当社グループの経営成績は、主な需要先であります住宅関連業界、輸送機器業界、塗料業界の動向による影響を多分に受ける可能性があります。

(2)原油・ナフサ価格の変動について

当社グループで製造している製品の原材料の購入価格は、原油・ナフサ価格の変動の影響を受け、当社グループの損益に影響をおよぼす可能性があります。

(3) 新規事業について

当社グループでは、既存事業の充実に加え新規分野の開発も積極的に行ってまいります。そのための研究開発、設備投資等の費用が先行して発生することがあります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における我が国経済は、中国経済の減衰などにより輸出は伸び悩んだものの、公共投資は底堅く推移し、雇用・所得環境の改善から個人消費は持ち直しの動きが見られ、企業収益の改善を受け設備投資は増加するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、西日本豪雨や大阪北部地震ならびに北海道胆振地震など、自然災害によるインフラの停止やサプライチェーンの寸断は、国民の生活に多大な影響を及ぼしました。

当社グループのセグメント別の概況は以下のとおりであります。

樹脂材料

樹脂材料におきましては、建設資材用途の出荷量は土木や防水関連が好調に推移し、工業機材用途の出荷量はパイプ関連が増加いたしましたものの、住宅機材用途ならびにタンク・容器用途の出荷量は、顧客の需要減により減少いたしました。これらにより樹脂材料の国内出荷量は前年を下回りました。一方、当社の中国子会社におきましては、工業機材用途が好調に推移し、出荷量・売上高ともに増加いたしました。これらの結果、樹脂材料全体の売上高は77億40百万円（前期比5.9%増）となりました。

機能化学品

機能化学品におきましては、工業塗料用途の出荷量は環境対応の粉体塗料用樹脂が堅調に推移いたしましたものの、メタクリル酸エステル類の出荷量は顧客の需要減により減少し、エポキシアクリレート樹脂の出荷量は輸送機器用途の落込みを受け減少いたしました。これらにより機能化学品全体の出荷量は前年を下回りました。これらの結果、機能化学品の売上高は40億47百万円（前期比5.7%減）となりました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高は117億88百万円（前期比1.6%増）となりましたが、経常利益は原燃料価格上昇の影響に加え販売価格是正の遅れもあり、2億40百万円（前期比59.1%減）となりました。尚、特別利益として、当社所有の菱陽商事株式会社の株式を、三菱瓦斯化学グループの3商社統合の一環としてMGCトレーディング株式会社に売却した事による投資有価証券売却益7億43百万円を計上し、特別損失として、当社美祿工場の固定資産において減損損失3億34百万円を計上しました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は4億12百万円（前期比3.1%減）となり、グループ全体といたしましては増収減益となりました。

(2) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
樹脂材料	7,352,659	7.6
機能化学品	4,029,464	4.7
合計	11,382,123	2.9

（注）1 金額は、生産数量に平均販売単価を乗じて算出しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
樹脂材料	453,611	3.8
機能化学品	152,662	9.0
合計	606,273	5.2

- (注) 1 金額は、実際仕入価額によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
樹脂材料	7,740,558	5.9
機能化学品	4,047,443	5.7
合計	11,788,001	1.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

期別	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
相手先				
三菱瓦斯化学(株)	1,961,800	16.9	1,801,887	15.3

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、117億4百万円となり、前連結会計年度に比べ5億66百万円(5.1%)の増加となりました。これは現金及び預金6億91百万円(16.6%)の増加、受取手形及び売掛金4億85百万円(10.4%)の減少、電子記録債権2億75百万円(58.5%)の増加が主な要因となっております。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、31億74百万円となり、前連結会計年度に比べ1億94百万円(5.8%)の減少となりました。これは土地2億68百万円(20.1%)の減少、建物及び構築物28百万円(3.8%)の増加が主な要因となっております。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、45億61百万円となり、前連結会計年度に比べ1億1百万円(2.3%)の増加となりました。これは未払法人税等2億44百万円(293.5%)の増加、短期借入金2億36百万円(48.3%)の減少、電子記録債務1億10百万円の増加が主な要因となっております。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、10億51百万円となり、前連結会計年度に比べ0百万円(0.1%)の増加となりました。これは退職給付に係る負債33百万円(5.2%)の増加、再評価に係る繰延税金負債36百万円(15.2%)の減少などが主な要因となっております。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、92億66百万円となり、前連結会計年度に比べ2億68百万円(3.0%)の増加となりました。これは、利益剰余金4億29百万円(7.2%)の増加が主な要因であります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、6億91百万円増加（前連結会計年度は5億56百万円の増加）し、53億60百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は、4億98百万円（前連結会計年度は5億17百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益6億50百万円、減価償却費2億29百万円、減損損失3億34百万円などの収入に対して、投資有価証券売却益7億43百万円などの支出が主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動による資金の増加は、4億90百万円（前連結会計年度は2億64百万円の減少）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が7億70百万円、有形固定資産の取得による支出が2億59百万円あったことなどが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は、2億86百万円（前連結会計年度は3億3百万円の増加）となりました。これは、短期借入による返済が2億20百万円があったことなどが主な要因であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要は、運転資金と設備資金があり、いずれも内部資金を充当しております。なお、海外子会社につきましても、当社及び合弁相手企業からの親子ローンにより、資金調達しております。

(6) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、2026年までに、**「（連結）売上高160億円、営業利益10億円」**を実現することを目標として、基本方針を定め取り組んでおります。

当連結会計年度は、売上高117億円、営業利益2億円となり、直近の推移（第40期：売上高107億円、営業利益7億円。第41期：売上高116億円、営業利益5億円）からは、売上高は伸長しているものの、営業利益は原燃料価格の上昇の影響等により減少しております。このため、**「（連結）売上高160億円、営業利益10億円」**の実現に向けては、高収益性の製品のさらなる拡販・強化や、新規製品の創出と育成に取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

(1) 研究開発活動全般の概況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、既存事業の更なる基盤強化及び新製品の開発に向けた研究開発活動を推進しております。

当社グループは、研究開発戦略を実現するために研究開発のPDCAサイクルを構築し、開発部を中心に技術研究所と営業部が一体となった活動を行っております。既存製品の改良、新規製品の開発、成形法の開発・試作まで行っており、顧客との共同開発も積極的に進める等市場に密着した研究開発を目指しております。技術研究所の研究開発スタッフは当連結会計年度末現在18名で、総従業員数の11.0%に相当いたします。

なお、当連結会計年度における研究開発費は249百万円で、連結売上高の2.1%に相当いたしました。

(2) セグメント別の状況

樹脂材料

樹脂材料におきましては、汎用不飽和ポリエステル樹脂、高機能不飽和ポリエステル樹脂、高機能熱硬化性樹脂及びこれら樹脂を用いた成形材料の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果といたしましては、汎用不飽和ポリエステル樹脂では、基本性能の向上を図り、各成形法に合わせた樹脂ラインナップの拡充を行いました。高機能不飽和ポリエステル樹脂では、車輛用部材等向けに難燃性及び低発煙性樹脂並びにコンパウンドの更なる高性能化を達成いたしました。また、環境対応型スチレンフリー樹脂を拡充いたしました。熱硬化性乾式成形材料では、新規開発品である自動車搭載用ECU（電子制御ユニット）向け封入材料の市場開発に注力いたしました。

当連結会計年度における研究開発費は146百万円となりました。

機能化学品

機能化学品におきましては、飽和ポリエステル樹脂、エポキシアクリレート樹脂、ウレタンアクリレート樹脂の研究開発を主として行っております。

当連結会計年度の主な成果といたしましては、飽和ポリエステル樹脂では、新規開発品であるプリミド硬化系高バイオマス度粉体塗料用樹脂の市場開発を継続いたしました。炭素繊維強化プラスチック用樹脂では、種々の成形法に対応可能な耐衝撃性、高耐熱性、スチレンフリー等樹脂グレードのラインナップを完成させるとともに、中間基材用樹脂及び中間基材の新規製造方法の開発に注力いたしました。

当連結会計年度における研究開発費は103百万円となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産設備の維持・更新、及び環境・安全対策等の投資を行い、投資額は無形固定資産と合わせ413百万円の投資を行いました。

セグメント別の設備投資につきましては、樹脂材料285百万円、機能化学品127百万円の投資となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
湘南工場 (神奈川県 平塚市)	樹脂材料 機能化学品	生産設備	100,164	149,146	910,568 (7,588) [3,793]	-	16,049	1,175,929	17
美祢工場 (山口県 美祢市)	樹脂材料 機能化学品	生産設備	402,588	128,087	161,000 (38,211)	-	35,602	727,279	27
本社東京営業所 (東京都 千代田区)	全社(共 通)	統括業務 設備	11,365	126	- (-)	-	5,077	16,569	26
技術研究所 (神奈川県 平塚市)	樹脂材料 機能化学品	研究開発 設備	216,030	19,738	- (-) [1,001]	-	68,977	304,746	20
その他 (岐阜県 可児郡御嵩町)	樹脂材料	生産設備 (子会社 へ貸与)	12,429	37,617	- (-)	-	690	50,737	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計金額であります。

2 上記のうち[]は、賃借している土地の面積であり、外数で表示しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本プレ ミックス㈱	御嵩工場 (岐阜県可 児郡御嵩 町)	樹脂材料	生産設 備	1,729	241	- (-) [8,592]	-	0	1,971	10

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であります。
2 上記のうち[]は、賃借している土地の面積であり、外数で表示しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
優必佳樹脂 (常熟)有限 公司	本社工場 (中国江蘇 省常熟市)	樹脂材料	生産設 備	28,879	205,286	- (-) [14,910]	-	51,476	285,641	37

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計額であります。
2 上記のうち[]は、賃借している土地の面積であり、外数で表示しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業績動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社にて必要な検討を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,425,000
計	9,425,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,750,000	2,750,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株 であります。
計	2,750,000	2,750,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年10月1日(注)	2,750,000	2,750,000	-	1,100,900	-	889,640

(注) 株式併合(2:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	13	32	14	-	317	378	-
所有株式数(単元)	-	25	148	22,750	751	-	3,819	27,493	700
所有株式数の割合(%)	-	0.09	0.54	82.75	2.73	-	13.89	100	-

(注) 自己株式2,631株は、「個人その他」に26単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	1,045,000	38.04
東洋紡株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2-2-8	849,500	30.92
菱陽商事株式会社	東京都港区新橋1-1-1	195,500	7.12
日本コピカ社員持株会	東京都千代田区紀尾井町4-13	70,671	2.57
糀 英夫	京都府京都市上京区	27,000	0.98
株式会社ちゅうえき	愛知県名古屋市港区潮見町41	21,900	0.80
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町3-2-10)	21,100	0.77
山田石油株式会社	山口県周南市河東町2-19	17,500	0.64
小澤塗料工業株式会社	静岡県駿河区寿町6-18	17,200	0.63
橋長 教行	大阪府高槻市東五百住町	17,100	0.62
計	-	2,282,471	83.08

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,746,700	27,467	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,750,000	-	-
総株主の議決権	-	27,467	-

(注) 単元未満株式の中には、自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本コピカ株式会社	東京都千代田区 紀尾井町4番13号	2,600	-	2,600	0.09
計	-	2,600	-	2,600	0.09

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20	27,540
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,631	-	2,631	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して、安定的な利益の還元を行うことを基本としておりますが、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、総合的に決定する方針をとっております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針とし、中間配当につきましては、会社業績、財政状態などを勘案し実施していきたいと考えております。また、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことが出来る旨を定めております。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針に基づき、期末配当金として1株につき20円といたしました。

なお、当期の内部留保金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年5月7日	54,947	20

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社における、企業統治の体制は、監査役制度を採用し、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。経営の透明性やコーポレート・ガバナンスの充実のために、社外取締役及び社外監査役を迎え、取締役会及び監査役会における機能強化及び経営管理体制の強化をはかっております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は月1回開催し、社外取締役2名を含む取締役7名で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定し、また業務執行状況を監督する機関と位置づけ運用を行っております。

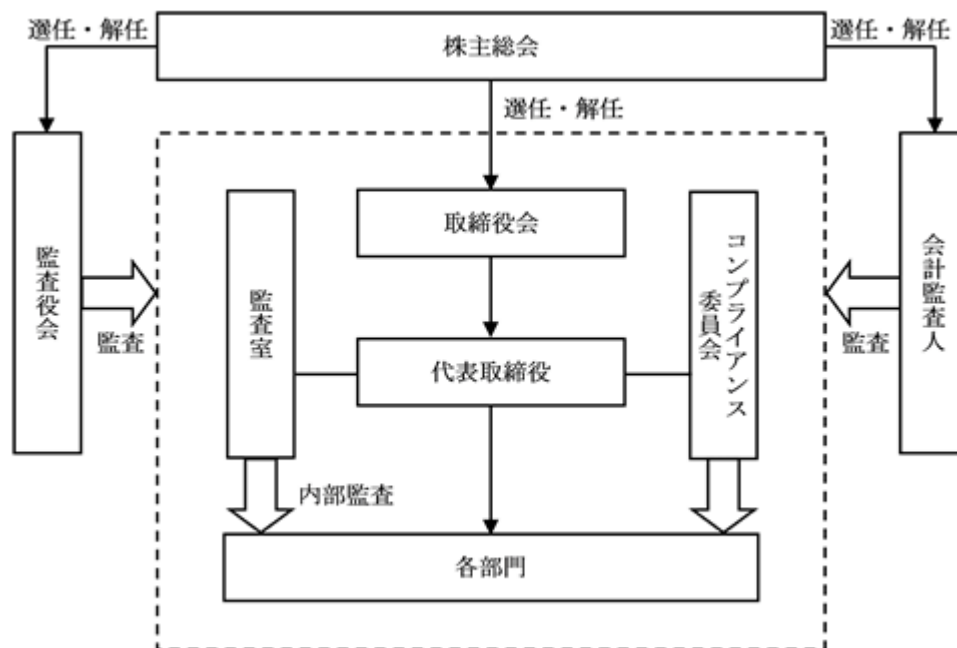
監査役会は3ヶ月に1回開催し、社外監査役2名を含む監査役4名で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備のため、社内業務に対する諸規程を整備し、各組織、各職位による職務権限を明確にし、効率的な業務遂行、相互牽制を行っております。

リスク管理体制の整備につきましては、法令の遵守に基づいた経営を行うため、コンプライアンス制度の基本方針として日本コピカ企業行動憲章・行動基準を制定し、法令及び社内規程の遵守のもとに業務を遂行しております。またコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス制度の充実、実施状況の把握等を行っております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ弁護士にアドバイスを受けております。災害に関するリスクに対し、危機管理マニュアルに基づいた危機管理システムを日常から運用しております。

当社の子会社の業務の適正を確保するため、取締役もしくは役職者を当社子会社の管理監督者として配置し、または当社子会社に派遣し、適切なコンプライアンス体制およびリスク管理体制の確立を図るよう指導・支援しております。当社と子会社の取引は、会計監査人、監査役、監査室が連携して調査し、適切である事を確認しております。



取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和する事により、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得する事ができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

取締役（業務執行取締役を除く）及び監査役の実任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役を除く）及び監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約（当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額）を締結できる旨定款に定めております。これは、取締役（業務執行取締役を除く）及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	山 根 祥 弘	1955年 1 月21日	1977年 4 月 三菱瓦斯化学株式会社入社 2001年 6 月 同社芳香族化学品カンパニー水島工場研究 技術部長 2006年 6 月 同社天然ガス系化学品カンパニー新潟工場 長 2009年 6 月 同社執行役員研究技術統括部長、研究技術 統括部M G C 分析センター長、研究技術統 括部M G C 分析センター管理グループマ ネージャー 2010年 6 月 同社執行役員未来テーマ創出委員会委員、 研究推進部長、研究推進部M G C 分析セン ター長 2012年 6 月 同社取締役常務執行役員芳香族化学品カン パニープレジデント 2016年 4 月 同社取締役 当社顧問 2016年 6 月 当社代表取締役社長 (現)	3	2,200
常務取締役 管理及び原料物流担当 管理部長	三 浦 弘 之	1960年4月14日	1983年 4 月 三菱瓦斯化学株式会社入社 2004年 7 月 同社原料物流センター原料グループ主席 2005年 3 月 同社総務人事センター上海事務所長 2008年 6 月 同社芳香族化学品カンパニー管理部長兼芳 香族化学品カンパニー第二事業部営業グ ループマネージャー 2009年 6 月 同社芳香族化学品カンパニー管理部長 2014年 6 月 菱陽商事株式会社出向取締役第一営業部長 2018年 4 月 当社理事 2018年 6 月 当社取締役管理及び原料物流担当管理部長 2018年 6 月 優必佳樹脂 (常熟) 有限公司董事長 (現) 2019年 6 月 当社常務取締役管理及び原料物流担当管理 部長 (現)	3	-
取締役 生産管理並びに開発及び環 境安全担当	高 柳 尚	1957年 2 月25日	1981年4月 日本コピカ株式会社入社 2002年11月 当社技術研究所主席 2005年 7 月 当社開発部長兼技術研究所主幹 2007年 3 月 当社生産管理部長兼湘南工場長 2008年 7 月 当社事業企画部長 2009年 7 月 当社レジン事業部長兼事業企画部長 2010年12月 当社機能化学品営業部長兼事業企画部長 2011年 6 月 当社事業企画部長 2012年 6 月 当社取締役事業担当及び社長特命業務 2014年 6 月 当社取締役生産管理並びに開発担当及び社 長特命業務 2017年 6 月 当社取締役生産管理並びに開発及び環境安 全担当 (現)	3	2,500
取締役 事業担当 営業部長	山 本 英 俊	1957年11月19日	1981年 4 月 旭ファイバーグラス株式会社入社 2002年 6 月 同社S M C 事業部長 2004年 8 月 同社長繊維事業部S M C グループリーダー 兼長繊維事業部企画管理グループ主幹 2006年 5 月 オウエンスコーニングジャパン株式会 社入社 2008年10月 日本コピカ株式会社入社 当社複合材料開 発部主席 2009年 7 月 当社複合材料事業部営業部主席 2010年12月 当社樹脂材料営業部主席 2012年 7 月 当社営業部長 2014年 6 月 当社取締役事業担当営業部長 (現)	3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 研究担当 技術研究所長	桑原 章二郎	1957年6月24日	1985年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 2004年7月 同社芳香族化学品カンパニー平塚研究所主 席研究員 2006年10月 日本アクリエース株式会社出向 2012年5月 日本アクリエース株式会社出向兼三菱瓦斯 化学株式会社天然ガス系化学品カンパニー 企画開発部主管 2012年6月 三菱瓦斯化学株式会社芳香族化学品カン パニー平塚研究所長 2015年4月 当社技術研究所長 2015年6月 当社取締役研究及び環境安全担当技術研究 所長 2017年6月 当社取締役研究担当技術研究所長(現)	3	-
取締役	長谷川 博史	1952年2月16日	1974年4月 富士ゼロックス株式会社入社 1998年6月 同社生産計画部長 2005年6月 新潟富士ゼロックス製造株式会社代表取締 役社長 2007年7月 富士ゼロックス株式会社執行役員 生産本 部副本部長 2014年7月 同社顧問 2017年6月 当社取締役(現)	3	-
取締役	金子 一彦	1964年3月7日	1987年4月 東洋紡績株式会社(現 東洋紡株式会社)入 社 2008年3月 同社パイロン事業部マネジャー 2012年4月 同社東京パイロン営業部長 2013年4月 同社大阪パイロン営業部長 2015年4月 同社機能性樹脂生産管理・品質保証部長 2019年4月 同社パイロン・ハードレン事業総括部長 (現) 2019年6月 当社取締役(現)	3	-
常勤監査役	土屋 裕一	1958年3月27日	1983年4月 東洋紡績株式会社(現 東洋紡株式会社)入 社 1983年6月 当社へ出向 2002年10月 当社技術研究所主席 2007年11月 当社技術研究所主席兼監査室長兼環境保安 品質保証室長 2008年7月 当社技術研究所長 2010年12月 当社へ転籍 2012年6月 当社常勤監査役(現)	4	-
監査役	加藤 金司	1964年8月6日	1992年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 2008年7月 同社芳香族化学品カンパニー水島工場研究 技術部主席 2008年10月 同社芳香族化学品カンパニー水島工場研究 技術部長 2012年6月 当社へ出向 取締役技術研究所長 2015年3月 当社取締役辞任 2015年4月 三菱瓦斯化学株式会社芳香族化学品カン パニー平塚研究所長 2019年4月 同社天然ガス系化学品カンパニー企画開発 部長(現) 2019年6月 当社監査役(現)	4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	鍵 和 田 進	1964年 8月12日	1988年 4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 2000年 1月 MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 出 向 2009年 7月 三菱瓦斯化学株式会社天然ガス系化学品カ ンパニー管理部主席 2011年 6月 三菱瓦斯化学商貿(上海)有限公司出向兼総 務人事センター上海事務所長 2016年 4月 三菱瓦斯化学株式会社経営企画部経営推進 グループマネージャー(現) 2016年 6月 当社監査役(現)	4	-
監査役	夏 原 豊 和	1963年 8月14日	1986年 4月 東洋紡績株式会社(現 東洋紡株式会社)入 社 2011年 3月 同社化成企画管理室主幹 2013年 4月 三元化成株式会社監査役(現) 2014年 6月 木津化成工業株式会社取締役 2014年 6月 株式会社ティー・エヌ・シー監査役(現) 2015年 6月 コスモ電子株式会社監査役(非常勤) 2016年 9月 東洋紡株式会社スペシャルティケミカル企 画管理部長 2017年 6月 当社監査役(現) 2019年 5月 東洋紡株式会社パイロン・ハードレン拡大 戦略部長(現)	4	-
計					4,700

- (注) 1 取締役の金子一彦、長谷川博史の2名は、社外取締役であります。
2 監査役の鍵和田進、夏原豊和の2名は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名であります。社外取締役及び社外監査役を迎えることにより、経営の透明性の向上、また、コーポレート・ガバナンスを充実させ、取締役会及び監査役会の機能強化をはかっております。選任にあたっては、当社における経営管理体制強化のための客観的な判断を期待し、他の会社での業務における知識・経験を考慮しております。

[社外取締役]

金子一彦氏は、東洋紡株式会社での化学技術並びに経営管理に関する豊富な知識と経験等を当社の経営に活かしていただくと考えております。同社は当社の議決権の30.9%を所有する資本関係があります。

長谷川博史氏は、経営管理に関する豊富な知識と経験等に基づいて当社の経営に関し監督と助言をしていただくと考えております。

[社外監査役]

鍵和田進氏は、三菱瓦斯化学株式会社での国内外における経営管理の豊富な知識と経験等を当社の監査に活かしていただくと考えております。同社は当社の議決権の38.0%を所有する資本関係があります。

夏原豊和氏は、東洋紡株式会社での豊富な知識と経験等を当社の監査に活かしていただくと考えております。同社は当社の議決権の30.9%を所有する資本関係があります。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれがないよう、東京証券取引所の独立性に関する基準等を参考としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会へ出席し、取締役会資料の事前配布、取締役等との意見交換を図っており、監査室からの内部監査報告並びに内部統制報告、監査役会からの監査報告並びに会計監査人からの監査報告を審議しております。

社外監査役は取締役会及び監査役会へ出席し、取締役会資料の事前配布、取締役等との意見交換を図っており、監査室からの内部監査報告並びに内部統制報告、監査役会からの監査報告並びに会計監査人からの監査報告を審議しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は定例会と臨時会を併せて年6回開催し、常勤監査役の監査状況、内部監査室の活動状況、会計監査人による監査計画、四半期レビュー実施結果及び監査結果について報告を受け、質疑応答及び意見交換を行い、内部監査室、監査役及び会計監査人の相互連携を図っております。また監査役会には、常勤監査役は6回すべてに出席し、社外監査役は5～6回出席しております。

常勤監査役は、リスク委員会やコンプライアンス委員会などの重要な会議に出席し、事業所の内部監査に立ち会い、子会社の往査を実施しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画及び業務分担等に従い、取締役会への出席や事業所往査による業務及び財産の状況の調査を通じて、取締役の職務の執行を監査しております。

内部監査の状況

当社の内部監査の業務は社長直属の監査室が担当しております。監査室長は内部監査計画を立案し、取締役会の承認を得たのち、内部監査者を指名しております。内部監査者は内部監査計画に従い、内部監査を実施しております。

監査室は監査役及び会計監査人と情報交換し、内部監査の実効性を確保するように努めております。

内部統制システムの整備と運用は監査室が推進部門として担当しております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

東陽監査法人

ロ 業務を執行した公認会計士の氏名

助川 正文

北山 千里

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

ハ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他2名

ニ 会計監査人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の選定及び評価基準を定めており、この基準に基づき、監査役会で審議のうえ、選定する方針としております。

ホ 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

監査役会は、会計監査人の選定及び評価基準に基づき、会計監査人の監査計画及び監査活動実績等について検討した結果、いずれの項目においても問題は認められず、会計監査人は、品質管理、独立性、総合的能力等の観点から、監査を遂行するには十分であると評価致しました。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	-	20	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20	-	20	-

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（イを除く）
該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

二 監査報酬の決定方針

明確な規定はありませんが、当社の規模、監査範囲、監査日数・監査業務内容等の要素を勘案したうえ決定しております。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠が適切であるかどうかについて必要な検討を行ったうえ、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めております。その内容は、取締役及び監査役の年間報酬総額を株主総会の決議で決定しており、各役員の報酬については社内規程に従い取締役会又は監査役会で担当職務等を総合的に勘案して決定する方針であります。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は1993年6月23日であり、決議の内容は取締役の年間報酬総額の上限を1億200万円（定款で定める取締役の員数14名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は7名）、監査役の年間報酬総額の上限を360万円（定款で定める監査役の員数4名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は4名）とするものです。

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は取締役会であり、その権限の内容及び裁量の範囲は、株主総会で決議された取締役の年間報酬総額の上限以内において、各取締役の担当職務、役職等を総合的に判断し、各取締役の報酬等を決定することに限ります。

当社の監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は監査役会であり、その権限の内容及び裁量の範囲は、株主総会で決議された監査役の年間報酬総額の上限以内において、各監査役の担当職務、役職等を総合的に判断し、各監査役の報酬等を決定することに限ります。

なお、当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び監査役会は、2018年6月22日に開催され、取締役及び監査役の十分な議論を実施した上決定されました。

当社は役員の業績連動報酬を実施しておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	87,949	76,995	-	10,954	6
監査役 (社外監査役を除く)	7,336	6,720	-	616	1
社外役員	5,880	5,880	-	-	5

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を純投資目的である投資株式、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等の検討の内容
当社は、中長期的な企業価値の維持・向上に資すると判断した取引先との安定的・長期的な取引関係の構築・維持・強化のため、取引先の株式を継続保有しております。

株式の取得に際しては、取得意義や経済合理性の観点から取得の是非を判断し取締役会にて決定しております。取得後は管理部にて継続保有の妥当性を総合的に検証し、妥当性が認められない場合には取締役会に報告、継続保有の可否の判断をしております。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	4,200
非上場株式以外の株式	10	124,527

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	770,904
非上場株式以外の株式	-	-

八 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由(注)	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
積水化学工業(株)	30,000	30,000	取引関係の維持、強化のために保有しております。	無
	53,370	55,680		
(株)J S P	10,772	10,772	取引関係の維持、強化のために保有しております。	有
	26,315	35,924		
長瀬産業(株)	12,240	12,240	取引関係の維持、強化のために保有しております。	有
	19,449	22,093		
ソーダニッカ(株)	20,000	20,000	取引関係の維持、強化のために保有しております。	有
	11,540	15,280		
(株)小糸製作所	1,000	1,000	取引関係の維持、強化のために保有しております。	無
	6,270	7,380		
不二硝子(株)	8,000	8,000	取引関係の維持、強化のために保有しております。	有
	4,280	4,552		
(株)長府製作所	1,000	1,000	取引関係の維持、強化のために保有しております。	無
	2,293	2,534		
中国工業(株)	1,000	1,000	取引関係の維持、強化のために保有しております。	無
	558	767		
大成ラミック(株)	100	100	取引関係の維持、強化のために保有しております。	無
	276	315		
神東塗料(株)	1,000	1,000	取引関係の維持、強化のために保有しております。	無
	175	247		

注 当社の保有する特定投資株式における定量的な保有効果の記載は困難であるため記載しておりませんが、保有の合理性の検証につきましては、保有の妥当性を総合的に勘案し妥当であると確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改政府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修や外部セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,169,060	4,860,287
受取手形及び売掛金	3 4,677,906	3 4,191,910
電子記録債権	3 470,738	3 746,323
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	829,327	904,955
仕掛品	37,831	44,673
原材料及び貯蔵品	418,061	389,043
その他	42,905	73,436
貸倒引当金	7,221	5,977
流動資産合計	11,138,610	11,704,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,901,708	3,011,526
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,157,117	2,238,338
建物及び構築物(純額)	744,590	773,188
機械装置及び運搬具	6,541,519	6,569,396
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,990,009	6,021,596
機械装置及び運搬具(純額)	551,510	547,800
土地	2 1,340,442	2 1,071,568
建設仮勘定	4,392	3,027
その他	635,494	712,087
減価償却累計額	531,766	544,797
その他(純額)	103,727	167,290
有形固定資産合計	2,744,663	2,562,875
無形固定資産		
投資その他の資産	28,196	36,355
投資有価証券	175,972	128,727
繰延税金資産	225,338	274,927
その他	1 195,555	1 171,785
貸倒引当金	200	100
投資その他の資産合計	596,666	575,340
固定資産合計	3,369,526	3,174,571
資産合計	14,508,137	14,879,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,503,232	3 3,255,207
電子記録債務	-	3 110,081
短期借入金	490,107	253,337
未払法人税等	83,245	327,590
賞与引当金	79,081	87,076
役員賞与引当金	13,100	13,500
その他	3 290,602	3 514,513
流動負債合計	4,459,369	4,561,307
固定負債		
退職給付に係る負債	655,402	689,343
役員退職慰労引当金	31,112	42,682
再評価に係る繰延税金負債	2 239,243	2 202,780
資産除去債務	26,689	26,873
その他	98,355	89,885
固定負債合計	1,050,803	1,051,565
負債合計	5,510,173	5,612,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金	889,640	889,640
利益剰余金	5,970,817	6,400,333
自己株式	2,515	2,543
株主資本合計	7,958,841	8,388,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,196	65,150
土地再評価差額金	2 542,087	2 459,467
為替換算調整勘定	2,490	30,966
その他の包括利益累計額合計	618,793	493,651
非支配株主持分	420,328	384,369
純資産合計	8,997,963	9,266,351
負債純資産合計	14,508,137	14,879,224

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	11,602,325	11,788,001
売上原価	2,924,970	2,973,678
売上総利益	2,358,355	2,051,219
販売費及び一般管理費		
運搬費	496,266	510,154
給料	248,591	216,624
賞与引当金繰入額	51,930	57,909
役員賞与引当金繰入額	13,100	14,215
退職給付費用	17,325	16,514
役員退職慰労引当金繰入額	11,004	11,570
福利厚生費	76,839	71,256
貸倒引当金繰入額	275	925
減価償却費	36,169	16,417
研究開発費	1,252,306	1,249,886
その他	562,648	614,348
販売費及び一般管理費合計	1,766,457	1,777,972
営業利益	591,897	273,247
営業外収益		
受取利息	220	210
受取配当金	16,768	19,614
業務受託料	2,105	-
為替差益	513	-
その他	5,496	9,025
営業外収益合計	25,104	28,850
営業外費用		
支払利息	12,553	6,485
売上割引	11,800	13,363
為替差損	-	32,376
その他	3,317	9,004
営業外費用合計	27,671	61,230
経常利益	589,330	240,867
特別利益		
投資有価証券売却益	-	743,904
特別利益合計	-	743,904
特別損失		
減損損失	-	334,679
特別損失合計	-	334,679
税金等調整前当期純利益	589,330	650,091
法人税、住民税及び事業税	184,332	325,711
法人税等調整額	1,167	79,853
法人税等合計	185,500	245,857
当期純利益	403,829	404,234
非支配株主に帰属する当期純損失()	22,091	8,599
親会社株主に帰属する当期純利益	425,920	412,834

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	403,829	404,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,839	14,046
為替換算調整勘定	24,301	55,835
その他の包括利益合計	1 37,141	1 69,881
包括利益	440,970	334,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	450,263	370,312
非支配株主に係る包括利益	9,292	35,959

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,900	889,640	5,627,322	2,201	7,615,661
当期変動額					
剰余金の配当			82,426		82,426
親会社株主に帰属する当期純利益			425,920		425,920
自己株式の取得				314	314
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	343,494	314	343,179
当期末残高	1,100,900	889,640	5,970,817	2,515	7,958,841

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	66,356	542,087	13,993	594,451	427,671	8,637,783
当期変動額						
剰余金の配当				-		82,426
親会社株主に帰属する当期純利益				-		425,920
自己株式の取得				-		314
土地再評価差額金の取崩				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,839	-	11,502	24,342	7,342	16,999
当期変動額合計	12,839	-	11,502	24,342	7,342	360,179
当期末残高	79,196	542,087	2,490	618,793	420,328	8,997,963

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,900	889,640	5,970,817	2,515	7,958,841
当期変動額					
剰余金の配当			65,937		65,937
親会社株主に帰属する当期純利益			412,834		412,834
自己株式の取得				27	27
土地再評価差額金の取崩			82,619		82,619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	429,516	27	429,489
当期末残高	1,100,900	889,640	6,400,333	2,543	8,388,330

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	79,196	542,087	2,490	618,793	420,328	8,997,963
当期変動額						
剰余金の配当				-		65,937
親会社株主に帰属する当期純利益				-		412,834
自己株式の取得				-		27
土地再評価差額金の取崩				-		82,619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,046	82,619	28,476	125,142	35,959	161,101
当期変動額合計	14,046	82,619	28,476	125,142	35,959	268,387
当期末残高	65,150	459,467	30,966	493,651	384,369	9,266,351

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	589,330	650,091
減価償却費	263,849	229,220
減損損失	-	334,679
投資有価証券売却損益(は益)	-	743,904
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,205	1,025
受取利息及び受取配当金	16,989	19,825
支払利息	12,553	6,485
売上債権の増減額(は増加)	947,738	121,674
たな卸資産の増減額(は増加)	73,494	55,192
仕入債務の増減額(は減少)	885,967	116,179
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,044	33,940
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,164	11,570
為替差損益(は益)	1,618	30,206
その他	76,744	90,033
小計	777,515	571,775
利息及び配当金の受取額	16,989	19,830
利息の支払額	11,027	6,485
法人税等の支払額	266,352	86,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	517,124	498,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	259,909	259,697
無形固定資産の取得による支出	4,800	21,275
投資有価証券の売却による収入	-	770,904
敷金及び保証金の回収による収入	447	266
敷金及び保証金の差入による支出	446	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	264,708	490,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	386,473	220,877
配当金の支払額	82,531	66,062
自己株式の取得による支出	314	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,628	286,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	10,281
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	556,200	691,226
現金及び現金同等物の期首残高	4,112,859	4,669,060
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,669,060	1 5,360,287

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

2社 日本プレミックス㈱
優必佳樹脂(常熟)有限公司

(2) 非連結子会社の数及び名称

1社 (有)ユピカサービス

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社(有)ユピカサービスは休眠会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

該当なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び名称

1社 (有)ユピカサービス

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社(有)ユピカサービスは休眠会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、優必佳樹脂(常熟)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

総平均法により、評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～35年

機械装置及び運搬具 8～10年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法を採用しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法を採用しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フローにおける資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額について、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」46,470千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」225,338千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産 その他(出資金)	3,000千円	3,000千円

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条の規定により公示された価格」に基づいて算出いたしました。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	600,851千円	313,007千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	9,648千円	9,367千円
電子記録債権	32,680千円	30,460千円
支払手形	96,243千円	83,196千円
設備関係支払手形	4,734千円	4,480千円
電子記録債務	-	26,012千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費	252,306千円	249,886千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	8,377千円	14,711千円

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
日本コピカ(株)美祢工場 (山口県美祢市)	事業用資産 (樹脂材料、機能化学品)	建物、機械装置、土地他

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基準として(主に工場ごとに)グルーピングを行っております。

当社の美祢工場につきましては、原油価格の高騰による経営環境悪化及び土地の時価下落により収益性が低下したため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(334,679千円)として特別損失に計上しました。その内訳の主なものは、建物40,179千円、機械装置15,883千円、土地268,873千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準等に基づき算定しています。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.28%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	18,506千円	20,245千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	18,506千円	20,245千円
税効果額	5,666千円	6,199千円
その他有価証券評価差額金	12,839千円	14,046千円
土地再評価差額金:		
税効果額	-	-
為替換算調整勘定:		
当期発生額	24,301千円	55,835千円
その他の包括利益合計	37,141千円	69,881千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2.	5,500,000	-	2,750,000	2,750,000
合計	5,500,000	-	2,750,000	2,750,000
自己株式				
普通株式(注)1.3. 4.	4,897	163	2,449	2,611
合計	4,897	163	2,449	2,611

(注)1 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2 普通株式の発行済株式総数の減少2,750,000株は株式併合によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加163株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加26株及び単元未満株式の買取りによる増加137株(株式併合後137株)によるものであります。

4 普通株式の自己株式の株式数の減少2,449株は、株式併合による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月8日 取締役会	普通株式	82,426	15	2017年3月31日	2017年6月26日

(注) 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	65,937	24	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,750,000	-	-	2,750,000
合計	2,750,000	-	-	2,750,000
自己株式				
普通株式(注)	2,611	20	-	2,631
合計	2,611	20	-	2,631

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月7日 取締役会	普通株式	65,937	24	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,947	20	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	4,169,060千円	4,860,287千円
有価証券(譲渡性預金)	500,000千円	500,000千円
現金及び現金同等物	4,669,060千円	5,360,287千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、短期的な運転資金については、自己資金及び、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は現在行っておりませんが、デリバティブを行う場合には、金利、為替の変動リスクを回避するための利用とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。短期借入金は運転資金の調達であります。金利は固定金利の為、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権に係る顧客の信用リスクに関しては、売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。投資有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しましては、定期的に時価の把握を行い、また、市場価格の無い非上場株式は、定期的に財務状況の把握を行っております。また、資金の流動性リスクに関しましては、各部署からの報告に基づき、資金繰計画を作成するなどの方法で管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、及び重要性が乏しいものは、次表には含めておりません。

((注2) を参照下さい。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,169,060	4,169,060	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,677,906	4,677,906	-
(3) 電子記録債権	470,738	470,738	-
(4) 有価証券	500,000	500,000	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	144,772	144,772	-
資産 計	9,962,476	9,962,476	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,503,232	3,503,232	-
(2) 短期借入金	490,107	490,107	-
(3) 未払法人税等	83,245	83,245	-
負債 計	4,076,584	4,076,584	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券

有価証券は譲渡性預金であります。短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	34,200

上記につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,169,060	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,677,906	-	-	-
電子記録債権	470,738	-	-	-
有価証券 譲渡性預金	500,000	-	-	-
合計	9,817,705	-	-	-

(注4) 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	490,107	-	-	-	-	-
合計	490,107	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,860,287	4,860,287	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,191,910	4,191,910	-
(3) 電子記録債権	746,323	746,323	-
(4) 有価証券	500,000	500,000	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	124,527	124,527	-
資産 計	10,423,048	10,423,048	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,255,207	3,255,207	-
(2) 電子記録債務	110,081	110,081	-
(3) 短期借入金	253,337	253,337	-
(4) 未払法人税等	327,590	327,590	-
負債 計	3,946,217	3,946,217	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であります。短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,200

上記につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,860,287	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,191,910	-	-	-
電子記録債権	746,323	-	-	-
有価証券 譲渡性預金	500,000	-	-	-
合計	10,298,520	-	-	-

(注4) 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	253,337	-	-	-	-	-
合計	253,337	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	144,005	29,803	114,201
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	767	820	53
	譲渡性預金	500,000	500,000	-
	小計	500,767	500,820	53
合計		644,772	530,623	114,148

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	119,689	25,430	94,259
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,838	5,193	355
	譲渡性預金	500,000	500,000	-
	小計	504,838	505,193	355
合計		624,527	530,623	93,903

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	770,904	743,904	-

注 当連結会計年度において、その他有価証券の売却を行っており、特別利益の「投資有価証券売却益」に表示しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	633,358千円	655,402千円
退職給付費用	51,500千円	54,726千円
退職給付の支払額	29,456千円	20,786千円
退職給付に係る負債の期末残高	655,402千円	689,343千円

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	655,402千円	689,343千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	655,402千円	689,343千円
退職給付に係る負債	655,402千円	689,343千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	655,402千円	689,343千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度51,500千円 当連結会計年度54,726千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	199,607千円	209,883千円
役員退職慰労引当金	9,527千円	13,070千円
賞与引当金	23,545千円	25,861千円
未払事業税	6,799千円	17,672千円
税務上の繰越欠損金(注)2	21,013千円	31,451千円
貸倒引当金	1,980千円	1,635千円
減損損失	-	102,479千円
その他	30,415千円	26,400千円
繰延税金資産小計	292,888千円	428,452千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	31,451千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	92,648千円
評価性引当額小計(注)1	31,898千円	124,099千円
合計	260,989千円	304,353千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	34,952千円	28,753千円
その他	699千円	672千円
合計	35,651千円	29,425千円
差引：繰延税金資産の純額	225,338千円	274,927千円

(注)1．評価性引当額が92,200千円増加しております。この増加の主な内容は、当連結会計年度末に美祿工場の固定資産減損損失を計上したためであります。

(注)2．税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰延期限別の金額
当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金	-	-	10,138	13,628	7,684	-	31,451
評価性引当額	-	-	10,138	13,628	7,684	-	31,451
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率		30.62%
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.61%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.42%
住民税均等割		0.86%
評価性引当額の増減		14.18%
土地評価差額金の取崩		5.61%
試験研究費等税額控除		2.30%
その他		0.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	37.82%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品分類を樹脂材料と機能化学品に分け、「樹脂材料」は、不飽和ポリエステル樹脂、塗料用樹脂及びその関連商品、「機能化学品」は、飽和ポリエステル樹脂、エポキシアクリレート樹脂、メタクリル酸エステル類及びその関連商品を取扱い事業展開をしております。このことから、この「樹脂材料」「機能化学品」の二つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,310,465	4,291,860	11,602,325	-	11,602,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,310,465	4,291,860	11,602,325	-	11,602,325
セグメント利益(注2)	229,109	360,221	589,330	-	589,330
セグメント資産	5,584,558	3,570,570	9,155,129	5,353,007	14,508,137
セグメント負債	2,794,435	1,438,148	4,232,583	1,277,589	5,510,173
その他の項目					
受取利息	139	81	220	-	220
支払利息	12,553	-	12,553	-	12,553
減価償却費	181,086	82,763	263,849	-	263,849
減損損失	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	311,015	59,096	370,112	-	370,112

(注)1 「調整額」の区分は報告セグメントに帰属しない管理部門に属する資産・負債等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,740,558	4,047,443	11,788,001	-	11,788,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,740,558	4,047,443	11,788,001	-	11,788,001
セグメント利益（注2）	43,328	197,539	240,867	-	240,867
セグメント資産	5,617,261	3,199,973	8,817,234	6,061,989	14,879,224
セグメント負債	2,274,487	1,546,920	3,821,407	1,791,465	5,612,872
その他の項目					
受取利息	138	72	210	-	210
支払利息	6,485	-	6,485	-	6,485
減価償却費	167,972	61,247	229,220	-	229,220
減損損失	180,888	153,791	334,679	-	334,679
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	285,828	127,308	413,137	-	413,137

（注）1 「調整額」の区分は報告セグメントに帰属しない管理部門に属する資産・負債等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	合計
9,927,529	1,674,796	11,602,325

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	中国	合計
2,418,555	326,108	2,744,663

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱瓦斯化学株式会社	1,961,800	機能化学品

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
9,655,478	2,132,523	11,788,001

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
2,277,233	285,641	2,562,875

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱瓦斯化学株式会社	1,801,887	機能化学品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三菱瓦斯化学㈱	東京都千代田区	41,970	化学品の製造及び販売	直接 38.05 間接 8.10	製品の販売 商品、原材料の仕入 役員の兼任、転籍、 出向	製品の販売	1,961,800	売掛金	1,075,331
							商品及び原材料の仕入	1,227,503	買掛金	639,235

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三菱瓦斯化学㈱	東京都千代田区	41,970	化学品の製造及び販売	直接 38.05 間接 8.10	製品の販売 商品、原材料の仕入 役員の兼任、転籍、 出向	製品の販売	1,801,887	売掛金	1,301,076
							商品及び原材料の仕入	1,128,042	買掛金	607,658

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売、商品及び原材料の仕入における取引条件は、市場価格を勘案して交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	菱陽商事㈱ (三菱瓦斯化学㈱の子会社)	東京都港区	90	化学製品等の仕入及び販売	所有 直接 15.00 被所有 直接 7.11	製品の販売 原材料の仕入	製品の販売	227,046	売掛金	128,832
							原材料の仕入	1,272,519	買掛金	717,113
							受取配当金	14,040	-	-

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	菱陽商事㈱(三菱瓦斯化学㈱の子会社)	東京都港区	90	化学製品等の仕入及び販売	直接 7.11	製品の販売 原材料の仕入	製品の販売	205,035	売掛金	107,685
							原材料の仕入	1,229,264	買掛金	703,376
							受取配当金	16,740	-	-
その他の関係会社の子会社	MGCトレーディング㈱(三菱瓦斯化学㈱の子会社)	東京都千代田区	100	事業持分会社	無	投資有価証券の売却	投資有価証券の売却	27,000	-	-
							投資有価証券の売却益	743,904	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

菱陽商事㈱との当社製品の販売及び原材料の仕入における取引条件は、市場価格を勘案して交渉のうえ決定しております。

MGCトレーディング㈱との株式譲渡価格については、独立した第三者による株価算定の結果を踏まえ、両者協議の上で決定したものであります。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	3,122.10円	3,232.90円
(算定上の基礎)		
純資産の部合計額(千円) :	8,997,963	9,266,351
純資産の部合計額から控除する金額(千円) :	420,328	384,369
(うち非支配株主持分)	(420,328)	(384,369)
普通株式に係る期末の純資産額(千円) : -	8,577,635	8,881,982
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,747,389	2,747,369

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益	155.02円	150.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円) :	425,920	412,834
普通株主に帰属しない金額(千円) :	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円) : -	425,920	412,834
普通株式の期中平均株式数(株)	2,747,519	2,747,389

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当社は、2017年10月1日付で普通株式 2 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	490,107	253,337	1.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債 長期預り保証金	65,855	57,385	0.40	-
合計	555,962	310,723	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他の有利子負債の「長期預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、「返済期限」及び連結決算日後5年間の返済予定額については記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自2018年4月1日 至2018年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自2018年4月1日 至2018年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自2018年4月1日 至2018年12月31日	第42期 連結会計年度 自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	2,799,194	5,787,296	8,971,124	11,788,001
税金等調整前四半期(当期) 純利益 (千円)	1,796	53,353	187,368	650,091
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,157	31,581	133,715	412,834
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	0.42	11.50	48.67	150.26

	第1四半期 連結会計期間 自2018年4月1日 至2018年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自2018年7月1日 至2018年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自2018年10月1日 至2018年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自2019年1月1日 至2019年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.42	11.07	37.18	101.59

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,865,580	4,795,004
受取手形	2 266,554	2 243,774
電子記録債権	2 155,414	2 162,311
売掛金	1 3,643,474	1 3,515,545
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	706,074	751,153
仕掛品	23,738	24,377
原材料及び貯蔵品	319,236	303,028
前払費用	16,584	16,990
短期貸付金	1 254,000	1 325,000
その他	1 24,244	1 50,699
貸倒引当金	2,049	1,973
流動資産合計	9,772,852	10,685,913
固定資産		
有形固定資産		
建物	571,776	621,540
構築物	143,588	121,038
機械及び装置	293,456	334,716
車両運搬具	6,445	4,520
工具、器具及び備品	57,062	121,876
土地	1,340,442	1,071,568
建設仮勘定	3,362	-
有形固定資産合計	2,416,133	2,275,261
無形固定資産		
借地権	8,727	8,727
ソフトウェア	19,135	27,295
その他	333	333
無形固定資産合計	28,196	36,355
投資その他の資産		
投資有価証券	175,972	128,727
関係会社株式	533,964	533,964
長期前払費用	7,301	3,259
繰延税金資産	224,276	273,877
その他	1 102,628	1 105,014
貸倒引当金	200	100
投資その他の資産合計	1,043,944	1,044,743
固定資産合計	3,488,273	3,356,360
資産合計	13,261,126	14,042,273

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 522,374	2 356,987
電子記録債務	-	2 110,081
買掛金	1 2,624,590	1 2,640,501
未払金	1 154,298	1 264,190
未払費用	14,115	22,017
未払法人税等	80,574	323,665
未払消費税等	8,656	-
預り金	10,430	10,756
賞与引当金	69,231	75,119
役員賞与引当金	13,100	13,500
設備関係支払手形	2 60,222	2 180,788
流動負債合計	3,557,595	3,997,607
固定負債		
長期預り金	98,355	89,885
退職給付引当金	643,208	675,823
役員退職慰労引当金	31,112	42,682
再評価に係る繰延税金負債	239,243	202,780
資産除去債務	18,689	18,873
固定負債合計	1,030,608	1,030,045
負債合計	4,588,203	5,027,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金		
資本準備金	889,640	889,640
資本剰余金合計	889,640	889,640
利益剰余金		
利益準備金	73,987	73,987
その他利益剰余金		
別途積立金	4,360,000	4,360,000
繰越利益剰余金	1,629,627	2,068,018
利益剰余金合計	6,063,614	6,502,005
自己株式	2,515	2,543
株主資本合計	8,051,638	8,490,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,196	65,150
土地再評価差額金	542,087	459,467
評価・換算差額等合計	621,284	524,618
純資産合計	8,672,922	9,014,620
負債純資産合計	13,261,126	14,042,273

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 9,927,529	1 9,655,478
売上原価	1 7,702,107	1 7,841,684
売上総利益	2,225,422	1,813,793
販売費及び一般管理費	1, 2 1,601,640	1, 2 1,569,034
営業利益	623,781	244,759
営業外収益		
受取利息	1 3,135	1 6,650
受取配当金	16,768	19,614
受取賃貸料	1 8,501	1 9,265
業務受託料	2,105	-
その他	2,618	4,938
営業外収益合計	33,129	40,469
営業外費用		
売上割引	11,800	13,363
設備賃貸費用	1 12,067	1 8,769
固定資産廃棄損	-	4,130
その他	2,838	1,713
営業外費用合計	26,707	27,976
経常利益	630,203	257,251
特別利益		
投資有価証券売却益	-	743,904
特別利益合計	-	743,904
特別損失		
減損損失	-	334,679
特別損失合計	-	334,679
税引前当期純利益	630,203	666,475
法人税、住民税及び事業税	184,190	324,631
法人税等調整額	2,027	79,864
法人税等合計	186,218	244,766
当期純利益	443,985	421,709

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,100,900	889,640	889,640	73,987	4,360,000	1,268,068	5,702,055	2,201	7,690,393
当期変動額									
剰余金の配当			-			82,426	82,426		82,426
当期純利益			-			443,985	443,985		443,985
自己株式の取得			-				-	314	314
土地再評価差額金の取崩			-				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-				-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	361,559	361,559	314	361,244
当期末残高	1,100,900	889,640	889,640	73,987	4,360,000	1,629,627	6,063,614	2,515	8,051,638

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	66,356	542,087	608,444	8,298,838
当期変動額				
剰余金の配当			-	82,426
当期純利益			-	443,985
自己株式の取得			-	314
土地再評価差額金の取崩			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,839	-	12,839	12,839
当期変動額合計	12,839	-	12,839	374,084
当期末残高	79,196	542,087	621,284	8,672,922

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,100,900	889,640	889,640	73,987	4,360,000	1,629,627	6,063,614	2,515	8,051,638
当期変動額									
剰余金の配当			-			65,937	65,937		65,937
当期純利益			-			421,709	421,709		421,709
自己株式の取得			-				-	27	27
土地再評価差額金の取崩						82,619	82,619		82,619
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-				-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	438,391	438,391	27	438,363
当期末残高	1,100,900	889,640	889,640	73,987	4,360,000	2,068,018	6,502,005	2,543	8,490,002

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	79,196	542,087	621,284	8,672,922
当期変動額				
剰余金の配当			-	65,937
当期純利益			-	421,709
自己株式の取得			-	27
土地再評価差額金の取崩			-	82,619
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,046	82,619	96,665	96,665
当期変動額合計	14,046	82,619	96,665	341,698
当期末残高	65,150	459,467	524,618	9,014,620

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 25～35年

機械及び装置 8年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」45,409千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」224,276千円に含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	1,355,195千円	1,379,882千円
長期金銭債権	50,000千円	50,000千円
短期金銭債務	666,742千円	640,955千円

2 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	9,648千円	9,367千円
電子記録債権	32,161千円	29,429千円
支払手形	96,243千円	83,196千円
電子記録債務	-	26,012千円
設備関係支払手形	4,734千円	4,480千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,016,448千円	1,844,441千円
外注加工費	248,609千円	292,575千円
仕入高	1,257,210千円	1,152,215千円
その他営業取引	101,344千円	109,763千円
営業取引以外の取引による取引高	11,605千円	15,885千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度65%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運搬費	431,966千円	435,489千円
給料	234,426千円	205,523千円
賞与引当金繰入額	50,800千円	56,797千円
役員賞与引当金繰入額	13,100千円	14,215千円
退職給付費用	17,325千円	16,514千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,004千円	11,570千円
福利厚生費	74,776千円	69,221千円
貸倒引当金繰入額	275千円	75千円
減価償却費	36,169千円	16,417千円
研究開発費	252,306千円	249,886千円

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 533,964千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 533,964千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	196,950千円	206,937千円
役員退職慰労引当金	9,527千円	13,070千円
賞与引当金	21,199千円	23,001千円
未払事業税	6,799千円	17,672千円
減損損失	-	102,479千円
その他	107,409千円	103,440千円
繰延税金資産小計	341,884千円	466,601千円
評価性引当額小計	81,956千円	163,299千円
合計	259,928千円	303,302千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	34,952千円	28,753千円
その他	699千円	672千円
合計	35,651千円	29,425千円
差引：繰延税金資産の純額	224,276千円	273,877千円

注：前事業年度において、「繰延税金資産」に独立掲記しておりました「貸倒引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「繰延税金資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「繰延税金資産」の「貸倒引当金」に表示していた688千円は、「繰延税金資産」の「その他」として組替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率		30.62%
(調整)	法定実効税率と税効	
交際費等永久に損金に算入されない項目	果会計適用後の法人	0.59%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	税等の負担率との間	0.41%
住民税均等割	の差異が法定実効税	0.81%
評価性引当額の増減	率の100分の5以下	12.20%
土地再評価差額金の取崩	であるため注記を省	5.47%
試験研究費等税額控除	略しております。	2.25%
その他		0.62%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	36.73%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	571,776	126,206	57,759 (40,179)	35,593	621,540	1,522,890
	構築物	143,588	-	11,343 (9,743)	12,806	121,038	680,272
	機械及び装置	293,456	139,660	95,707 (15,883)	81,591	334,716	5,488,928
	車両運搬具	6,445	-	-	1,924	4,520	51,693
	工具、器具及び備品	57,062	98,812	23,736	33,975	121,876	437,923
	土地	1,340,442	-	268,873 (268,873)	-	1,071,568	-
	建設仮勘定	3,362	361,317	364,679	-	-	-
	計	2,416,133	725,997	822,100 (334,679)	165,892	2,275,261	8,181,708
無形固定資産	借地権	8,727	-	-	-	8,727	-
	ソフトウェア	19,135	21,275	-	13,116	27,295	-
	その他	333	-	-	-	333	-
	計	28,196	21,275	-	13,116	36,355	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	美祢工場	実験棟	107,836千円
機械及び装置	湘南工場	不飽和ポリエステル樹脂他製造設備維持更新	86,028千円
機械及び装置	美祢工場	不飽和ポリエステル樹脂他製造設備維持更新	14,765千円
工具、器具及び備品	研究所	実験・分析機器	58,578千円

2 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,249	1,973	2,149	2,073
賞与引当金	69,231	75,119	69,231	75,119
役員賞与引当金	13,100	14,215	13,815	13,500
役員退職慰労引当金	31,112	11,570	-	42,682

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.u-pica.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第41期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

第41期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第42期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月6日関東財務局長に提出

第42期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月2日関東財務局長に提出

第42期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2018年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象（特別利益及び特別損失の計上））の規定に基づく臨時報告書

2019年5月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

日本コピカ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助 川 正 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 千 里

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コピカ株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コピカ株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本コピカ株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

日本コピカ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山千里

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コピカ株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。